様式第７号（第７条関係）

　　年　　月　　日

（宛先）高松市長

申請者　所 在 地

名　　称

代表者職氏名

（個人にあっては、住所及び氏名）

誓約書

　　申請者は、高松市中小企業等環境変化対応補助金の交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

記

１　申請者は、高松市中小企業等環境変化対応補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第２条第１号に掲げる中堅・中小企業者であって、今後も事業を継続する意思を有する者であることに相違ありません。

２　申請者は、要綱第３条第２項第１号に規定するみなし大企業ではありません。

３　コンソーシアムの構成員に要綱第３条第２項第２号から第１１号までに掲げる者に該当する者は含まれていません。

４　第７条に規定する補助金の交付の申請の日（以下「交付申請日」という。）において、市区町村税のうち納期限の到来した税額を滞納している者ではありません。

５　申請者は、補助対象事業と同一の事業に対して、国、県その他各種団体等から別の補助金の交付を受けた、又は受ける者ではありません。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者ではありません。

７　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業（店舗型性風俗特殊営業に限る。）に係る同条第１３項に規定する「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。

８　申請者は、政党その他の政治団体ではありません。

９　申請者は、宗教上の組織又は団体ではありません。

10　申請者は、法人格のない任意団体ではありません。

11　申請者は、交付申請日において高松市指名停止等措置要綱（平成２４年高松市告示第４０３号）に基づく指名停止措置が講じられている者ではありません。

12　申請者は、市長が、必要があると認め、当該職員に書類等の検査をさせ、又は補助事業等の執行状況について実地検査をさせるときは、これを受けます。また、市監査委員から要求があるときはいつでも監査を受けます。

13　申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。

14　申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。虚偽の記載や不正があった場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その取消しに係る部分に関し、既に補助金の交付を受けているときは、その全部又は一部を市の定めた期限までに返還します。